

2017年12月15日

関係各位

マネックス証券株式会社
 TradeStation Securities, Inc.
 Monex Boom Securities (H.K.) Limited

第24回「MONEX グローバル個人投資家サーベイ 2017年12月調査」

～世界の株式市場見通しDIは、3地域揃って大幅上昇～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：松本大、以下「マネックス証券」）は、グループ会社である TradeStation Securities, Inc.（本社：米国フロリダ州、John Bartleman, President）および Monex Boom Securities (H.K.) Limited（本社：中国（香港）、Ivan Law, COO）の3社共同で2017年11月27日から12月1日にかけて第24回「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」を実施^(注1)しました。

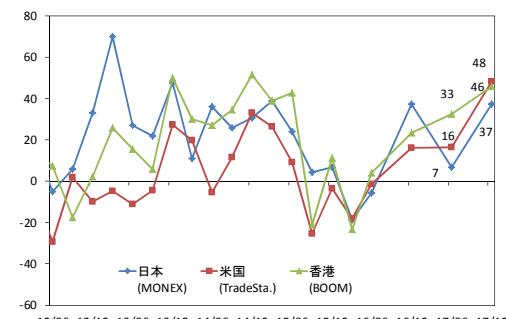
1.グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

世界的に株高が続き、特に日米の株価は堅調です。日経平均株価は11月9日に一時2万3,000円を上回る場面があるなど、26年ぶりの高値をつけ、ダウ平均は12月に入っても史上最高値を更新し、株価は2万4,000ドルを超えるました。明るい市況を背景に、今回のグローバル調査では前回調査（2017年5月～6月実施）に比べ今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しDI^(注2)が大きく上昇し、特に米国と日本の個人投資家においては30ポイント以上の大幅上昇となりました。世界的な株高が個人投資家のセンチメントを改善させたとみられます。

[参照：別紙レポート 2ページ グラフ1]

グラフ1：個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

（日本、米国、中国（香港）の個人投資家）



(出所)マネックス証券作成

【世界の株式市場DI】

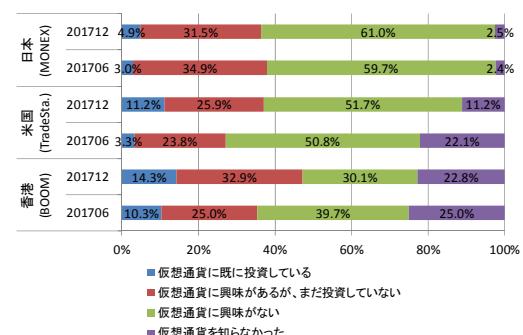
日本： (2017年6月) 7→(2017年12月) 37 (前回比+30ポイント)
 米国： (2017年6月) 16→(2017年12月) 48 (前回比+32ポイント)
 中国（香港）： (2017年6月) 33→(2017年12月) 46 (前回比+13ポイント)

また、「ビットコイン」をはじめとする「仮想通貨」に関する報道が増える中、「仮想通貨」への投資経験や意欲を調査したところ、3 地域揃って前回の調査から「仮想通貨」へ投資している割合が増えました。特に米国・中国（香港）では 10% を超える個人投資家が「既に投資している」と回答しており、世界的に仮想通貨への投資が徐々に広がりつつあるとみられます。

[参照：別紙レポート 6 ページ グラフ 7]

グラフ7:仮想通貨への投資について

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所)マネックス証券作成

2. 日本限定の調査結果（四半期に 1 度）

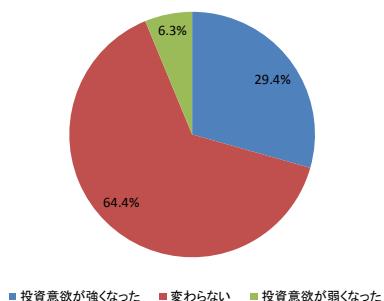
調査対象：日本の個人投資家

マネックス証券は 2017 年 10 月 27 日に「日経平均株価が 3 万円に向けて今後も上昇する」という見通しを発表しました。その見通しを受け投資意欲に変化があったかどうか尋ねたところ、約 3 割の個人投資家が「投資意欲が強くなった」と回答し、「投資意欲が弱くなつた」と回答した個人投資家の割合を大きく上回りました。また、2018 年の日経平均株価の高値については「2 万 5 千円以上 3 万円未満」と回答した個人投資家が過半数を占めました。

[参照：別紙レポート 8 ページ グラフ 12-1,12-2]

グラフ12-1:日経平均3万円予想で、投資意欲に変化があったか

(日本の個人投資家)

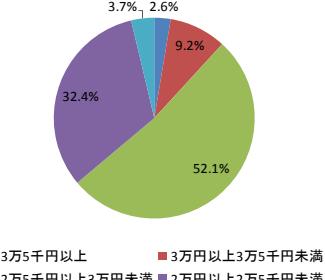


■ 投資意欲が強くなつた ■ 変わらない ■ 投資意欲が弱くなつた

(出所)マネックス証券作成

グラフ12-2:2018年、日経平均の最高値

(日本の個人投資家)



■ 3万円以上 ■ 3万円以上3万5千円未満
■ 2万5千円以上3万円未満 ■ 2万円以上2万5千円未満
■ 2万円未満

(出所)マネックス証券作成

・調査結果の詳細は添付の別紙レポートをご参照ください。

以上

(注 1) 第 24 回「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」の実施

日本、米国および中国（香港）における調査の実施概要は次のとおりです。

	日本	米国	中国（香港）
調査期間	2017 年 11 月 27 日～ 12 月 1 日	2017 年 11 月 27 日～ 12 月 1 日	2017 年 11 月 27 日～ 12 月 1 日
回答数	1,024 件	116 件	356 件

(注2) DI (diffusion index)

「上昇すると思う」、「よくなると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」、「悪くなると思う」と回答した割合(%)を引いたポイント

「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」について

マネックス証券は2009年10月より、個人投資家を対象として相場環境についての意識調査のアンケートを実施し「MONEX 個人投資家サーベイ」として提供してまいりました。マネックスグループにおいて、日本に加え米国および中国（香港）にも証券事業の拠点ができたことを契機に、当該個人投資家サーベイの調査対象を米国および中国（香港）にも広げ、2011年6月よりマネックス証券、TradeStation Securities, Inc.およびMonex Boom Securities (H.K.) Limitedの3社共同で「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」を実施し、日本、米国および中国（香港）の個人投資家の相場環境についての意識を定点観測しております。

【手数料等およびリスクについて】

マネックス証券の取扱商品等のお取引をいただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じることがあります。各商品等のお取引にかかる手数料等およびリスクは商品毎に異なります。詳細につきましては、マネックス証券ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書」「目論見書補完書面」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

MONEX Global Retail Investor Survey



December. 2017

MONEX グローバル個人投資家サーベイ 2017 年 12 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2017年11月27日～12月1日にマネックス証券でお取引をする個人投資家様にアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。

(当社ウェブサイトへの掲載日は、2017年12月15日です。)

今回は、グループ会社である TradeStation Securities, Inc.(米国)および Monex Boom Securities (H.K.) Limited の個人投資家の皆様にも同様のアンケートを行い、個人投資家の皆様の現在の相場観等を「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」としてまとめました。グローバルな意識調査が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は 2009 年 10 月より、「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」は 2011 年 6 月より実施しております。

※ 調査について

- ・2011年3月は東日本大震災により、アンケートを実施しておりません。
- ・MONEX グローバル投資家サーベイは、2011年6月～2016年6月までは四半期毎、2016年12月より半年毎に調査しております。
- ・日本限定の個人投資家サーベイは、2009年10月から 2016 年 4 月までは毎月、2016 年 6 月から 2016 年 12 月までは 2 ヶ月毎、2017 年 3 月から現在まで四半期毎に調査しております。

■調査結果の要約

1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

(1-1) 世界の株式市場見通しDI^(注)は3地域そろって大幅上昇

各地域の個人投資家に今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しを尋ねたところ、各地域とも前回調査（2017年5月～6月実施）からDIが大きく上昇しました。特に米国と日本の個人投資家においてはDIが30ポイント以上の大幅上昇となりました。世界的な株高が個人投資家のセンチメントを改善させたとみられます。

【世界の株式市場DI】

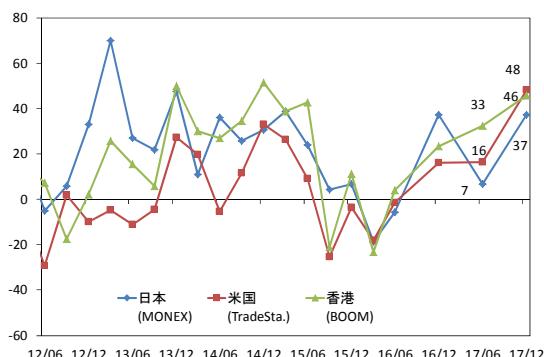
日本： (2017年6月) 7→(2017年12月) 37 (前回比+30ポイント)

米国： (2017年6月) 16→(2017年12月) 48 (前回比+32ポイント)

中国（香港）： (2017年6月) 33→(2017年12月) 46 (前回比+13ポイント)

グラフ1：個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

（日本、米国、中国（香港）の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

(注) DI (diffusion index)

「上昇すると思う」、「よくなると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」、「悪くなると思う」と回答した割合(%)を引いたポイント

(1-2) 3地域の個人投資家とも米国と日本への期待が高まる

今後3ヶ月で株価の上昇が最も期待できる地域について、日本と米国の個人投資家は「米国」と回答した割合が前回調査と同様に最も高く、一方で中国（香港）の個人投資家は「アジア（日本を除く）」への期待が最も高くなりました。3地域の個人投資家に共通している点は、前回調査と比較して米国と日本への期待が高まったことです。ダウ平均株価が史上最高値を更新、日経平均株価も26年ぶりの高値をつけるなど、株価が好調な日米への期待が高まったとみられます。

【今後3ヶ月のマーケットへの期待度】

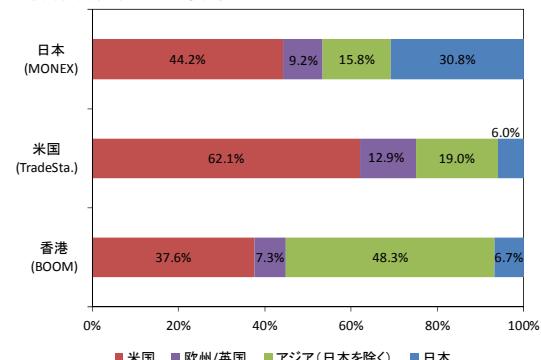
日本：(米国： 44.2%、欧州/英国： 9.2%、アジア（日本を除く）： 15.8%、日本： 30.8%)

米国：(米国： 62.1%、欧州/英国： 12.9%、アジア（日本を除く）： 19.0%、日本： 6.0%)

中国（香港）：(米国： 37.6%、欧州/英国： 7.3%、アジア（日本を除く）： 48.3%、日本： 6.7%)

グラフ2-1：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

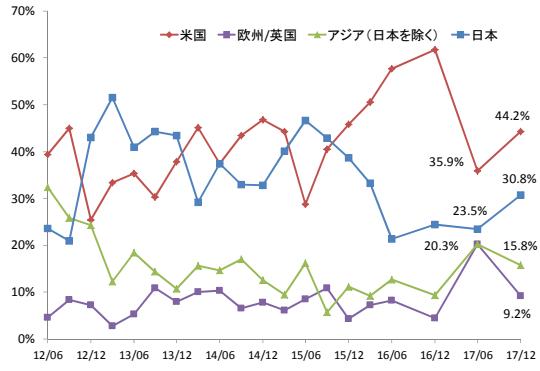
(日本、米国、中国（香港）の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

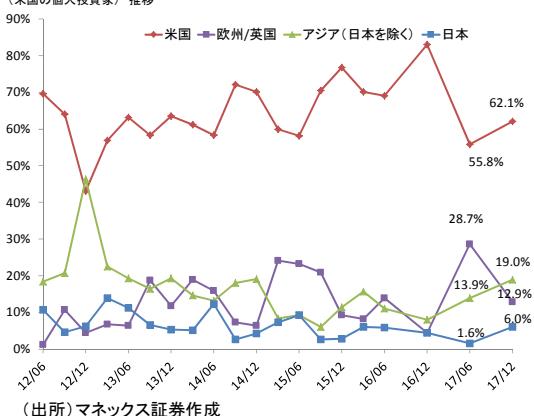
(日本の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-3：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

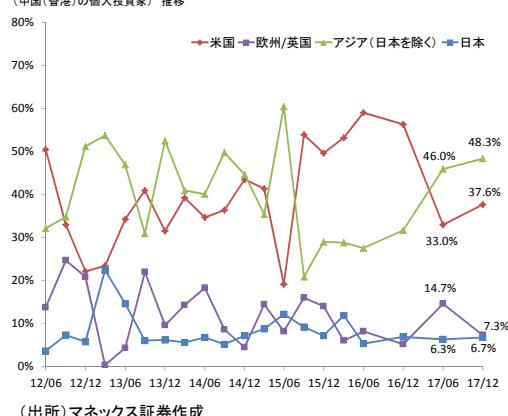
(米国の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-4：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

(中国（香港）の個人投資家) 推移



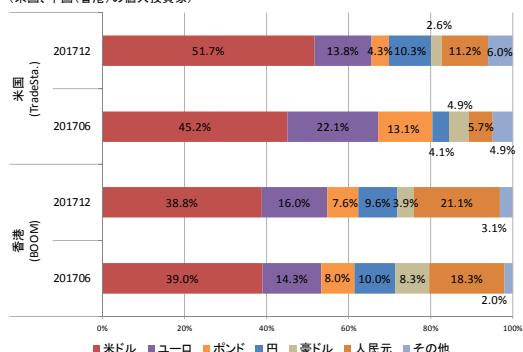
(出所) マネックス証券作成

(1-3) 米国では米ドルの上昇を想定する割合が増加

米国、中国（香港）の個人投資家とも今後3ヶ月で最も上昇すると思う通貨は「米ドル」となりました。ただ、米国の個人投資家は「米ドル」と予測する割合が高まった一方で中国（香港）はやや低下と結果がわかれました。また、日本の個人投資家の今後3ヶ月程度の米ドル／円の見通しは、「円安になると思う」との回答が38%となり、前回調査（2017年9月の調査）の33%から高まりました。

グラフ3-1: 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか(前回調査との比較)

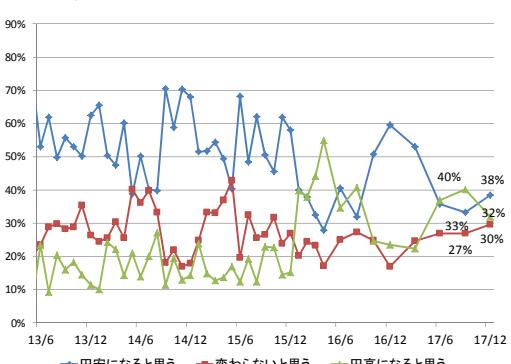
(米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所)マネックス証券作成

グラフ3-2: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)



(出所)マネックス証券作成

※米国、中国（香港）の個人投資家は、前回調査（2017年5月～6月）との比較。グラフ3-2の日本の個人投資家の米ドル/円相場予想は、2012年12月から現在までの推移。調査開始時より2016年4月までは毎月、2016年6月から2016年12月までは2ヶ月毎、2017年3月から現在まで四半期毎に調査を実施。

(1-4) 魅力ある業種は3地域とも「テクノロジー」が首位に

業種別魅力度ランキングでは、日本・米国・中国（香港）の個人投資家とも前回調査から引き続き「テクノロジー」が首位となりました。その他の業種に大きな変動はありませんが、米国と中国（香港）では「金融」が上位にランクインされている一方で、日本は銀行が下位にとどまっており、傾向に違いが出ています。

グラフ4-1: 業種別魅力度ランキング

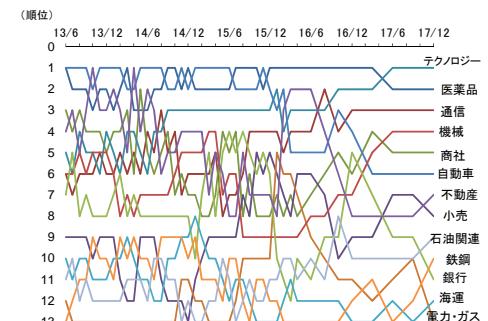
(米国、中国(香港)の個人投資家)

米国	順位	香港	順位		
1	(1) →	テクノロジー	1	(1) ↑	テクノロジー
2	(6) ↑	エネルギー	2	(2) →	ヘルスケア
3	(3) →	金融	3	(4) ↓	一般消費財
4	(4) →	一般消費財	4	(3) ↑	金融
5	(4) ↓	素材	5	(7) ↑	エネルギー
6	(9) ↑	耐久消費財	6	(6) ↑	サービス
7	(2) ↓	ヘルスケア	7	(5) ↓	電気通信
8	(6) ↓	サービス	8	(10) ↑	素材
9	(8) ↓	電気通信	9	(12) ↓	自動車
10	(12) ↑	公益	10	(8) ↓	不動産
11	(11) →	輸送	11	(11) ↓	輸送
12	(10) ↓	不動産	12	(13) ↑	耐久消費財
13	(14) ↑	自動車	13	(9) ↓	公益
14	(13) ↓	複合企業	14	(13) ↓	複合企業

(出所)マネックス証券作成

グラフ4-2: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



(出所)マネックス証券作成

※米国、中国（香港）の個人投資家のランキングの矢印は、前回調査（2017年5月～6月）との比較。

グラフ4-2の日本の個人投資家のランキング順位は、2013年6月から現在までの推移。調査開始時より2016年4月までは毎月、2016年6月から2016年12月までは2ヶ月毎、2017年3月から現在まで四半期毎に調査を実施。

(1-5) 原油 DI は 3 地域そろって大幅上昇

原油 DI は、日本・米国・中国（香港）の個人投資家とも前回調査から大きく上昇しました。DI の水準は数年ぶりの高水準となっており、原油価格の上昇を受け個人投資家の見通しが強気に傾いています。貴金属 DI は、日本の個人投資家の DI が低下した一方で、米国と中国（香港）の個人投資家は DI が上昇と地域により異なる見通しでした。

【原油 DI】

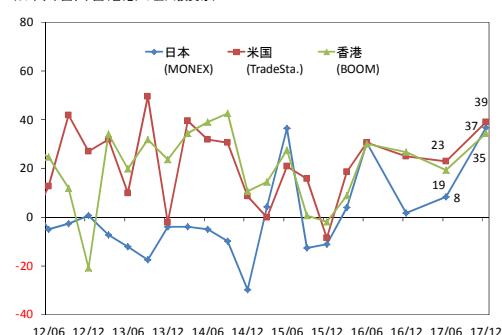
日本	(2017 年 6 月) 8 → (2017 年 12 月) 37 (前回比+29 ポイント)
米国	(2017 年 6 月) 23 → (2017 年 12 月) 39 (前回比+16 ポイント)
中国（香港）	(2017 年 6 月) 19 → (2017 年 12 月) 35 (前回比+16 ポイント)

【貴金属 DI】

日本	(2017 年 6 月) 40 → (2017 年 12 月) 34 (前回比-6 ポイント)
米国	(2017 年 6 月) 28 → (2017 年 12 月) 47 (前回比+19 ポイント)
中国（香港）	(2017 年 6 月) 19 → (2017 年 12 月) 27 (前回比+8 ポイント)

グラフ5-1: 原油DI

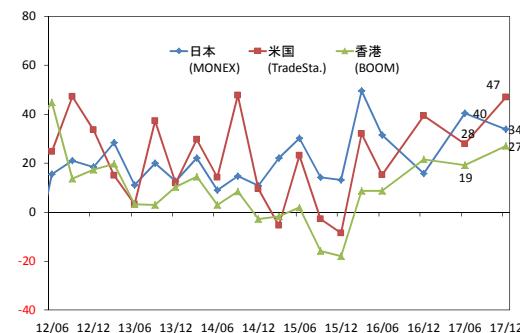
（日本、米国、中国（香港）の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

グラフ5-2: 貴金属DI

（日本、米国、中国（香港）の個人投資家）



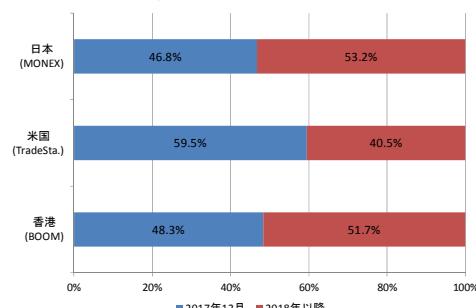
（出所）マネックス証券作成

(1-6) 12 月利上げを見込む割合は 5 割から 6 割程度

米連邦準備制度理事会（FRB）が次の利上げを行う時期について「2017 年 12 月」と回答した割合は、米国で約 6 割、日本と中国（香港）は 5 割弱となりました。マーケットでは 12 月利上げはほぼ確実と考えられており、個人投資家と見方に違いが出ています。

グラフ6: FRBの次の利上げタイミング

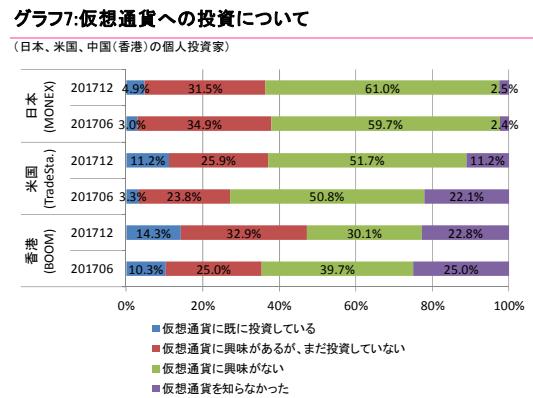
（日本、米国、中国（香港）の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

(1-7) 仮想通貨へ投資している割合が3地域そろって上昇

「ビットコイン」など、話題になっている「仮想通貨」への投資経験や意欲について調査を行いました。3 地域の個人投資家とともに、投資を実施している割合が前回調査から増えたことが特徴的でした。米国・中国（香港）では 10% を超える個人投資家が「既に投資している」と回答しており、世界的に仮想通貨への投資が徐々に広がりつつあります。



(出所)マネックス証券作成

2. 日本限定の調査結果（四半期に1回） 調査対象：日本の個人投資家

(2-1) 3つのDIがそろって大幅上昇

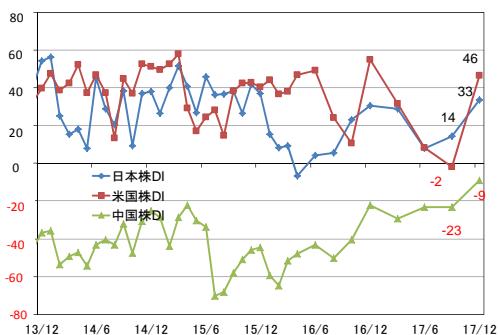
日本の個人投資家の今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）株価の見通しは、3つのDI（日本株・米国株・中国株）がそろって前回調査（2017年9月）から大きく上昇しました。特に米国株DIは前回から48ポイントの大幅上昇で、DIがプラスに転じました。米国が好景気で主要指指数が史上最高値を更新しているところに、法人税の減税実施などが見込まれることから、個人投資家は米国の一層の景気拡大を期待しているのかもしれません。

【日本株DI】(2017年9月) 14→(2017年12月) 33(前回比+19ポイント)

【米国株 DI】(2017年9月) -2→(2017年12月) 46(前回比+48 ポイント)

【中国株 DI】(2017年9月) -23→(2017年12月) -9 (前回比+14 ポイント)

グラフ9-1：今後3ヶ月程度の株価予想



(出所)マネックス証券作成

グラフ9-2：日経平均株価（終値）と日本株DIの推移



(出所)マネックス証券作成

(2-2) 日本株の売買頻度 DI、投資金額 DI は上昇も保有銘柄数 DI は横ばい

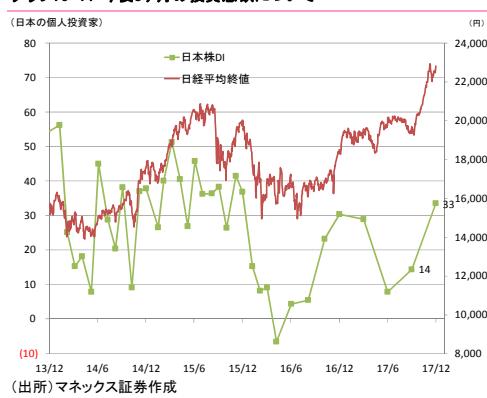
日本株の「売買頻度」「投資金額」の DI は前回調査から上昇したものの、「保有銘柄数」の DI は横ばいでいた。

【日本株売買頻度の DI】 (2017年9月) 23→(2017年12月) 36 (前回比+13 ポイント)

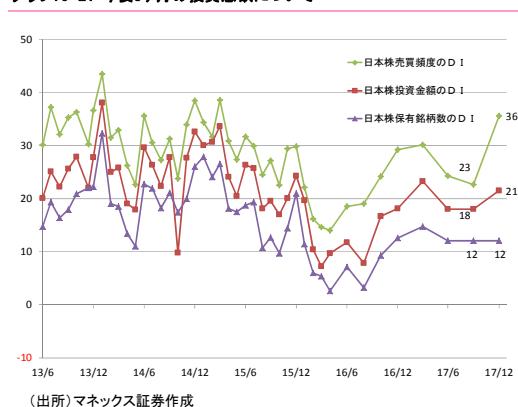
【日本株投資金額の DI】 (2017年9月) 18→(2017年12月) 21 (前回比+3 ポイント)

【日本株保有銘柄数の DI】 (2017年9月) 12→(2017年12月) 12 (前回比 0 ポイント)

グラフ10-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ10-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(2-3) 日本企業の業績への関心が引き続き高水準

個人投資家の関心が最も高いトピックは、日本の「企業業績」でした。日本企業は今期に史上最高益を更新する見込みであり、そういった背景からも高い関心を持ち続けていると考えられます。

グラフ11-1: 注目するトピック

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	87.5%	46.1%	14.0%	13.7%	9.0%
マクロ経済	57.9%	62.0%	21.4%	23.1%	15.7%
為替動向	67.9%	62.9%	20.7%	6.8%	9.6%
金利動向	49.9%	69.3%	19.6%	6.3%	6.5%
金融政策	59.2%	67.2%	27.2%	14.9%	7.3%
政治・外交	60.1%	67.0%	32.3%	43.7%	21.4%

(出所)マネックス証券作成

グラフ11-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	-0.2	2.9	1.2	-0.9	-1.5
マクロ経済	-2.8	-2.6	-5.0	-0.7	3.0
為替動向	-2.7	-4.2	-5.2	-1.6	-2.0
金利動向	-1.1	-0.2	-0.5	0.3	-1.1
金融政策	-2.8	-0.7	-0.7	-0.7	1.4
政治・外交	-5.6	-5.2	0.2	-3.9	0.0

(出所)マネックス証券作成

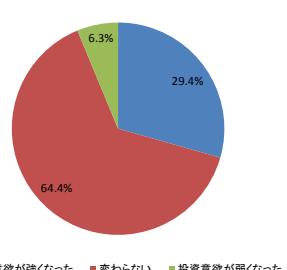
単位: ポイント

(2-4) マネックス証券の日経平均3万円予想受け約3割の個人投資家が投資意欲を高める

マネックス証券は2017年10月27日に、日経平均株価が今後3万円に向けて上昇していくとの見通しを発表しました。その見通しを受け投資意欲に変化があったかどうか尋ねたところ、約3割の個人投資家が「投資意欲が強くなった」と回答し、「投資意欲が弱くなった」と回答した個人投資家の割合を大きく上回りました。また、2018年の日経平均の高値については「2万5千円以上3万円未満」と回答した個人投資家が過半数を占めました。

グラフ12-1: 日経平均3万円予想で、投資意欲に変化があったか

(日本の個人投資家)

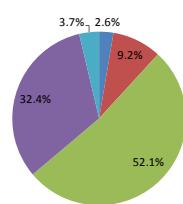


■ 投資意欲が強くなった ■ 変わらない ■ 投資意欲が弱くなった

(出所)マネックス証券作成

グラフ12-2: 2018年、日経平均の最高値

(日本の個人投資家)



■ 3万5千円以上 ■ 3万円以上3万5千円未満
 ■ 2万5千円以上3万円未満 ■ 2万円以上2万5千円未満
 ■ 2万円未満

(出所)マネックス証券作成

■総 括（マネックス証券 マーケット・アナリスト 益嶋裕）

「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」、第 24 回の結果をお届けします。

世界的に株高が続いている。中でも日米の株価は特に堅調で、日経平均株価は 11 月 9 日に一時 2 万 3,000 円を上回る場面があるなど、26 年ぶりの高値をつけました。ダウ平均株価は 12 月に入っても史上最高値を更新、株価は 2 万 4,000 ドルを超えるました。こうした相場環境を受け、今回のグローバルサーベイでは各地域の個人投資家とも投資に対するセシメントが改善したことが特徴的でした。

また、仮想通貨に関する報道が増え、徐々に世の中の関心が高まっているように思います。「仮想通貨は革命的なイノベーションである」という論調と「イノベーションではなく足元の価格上昇はただのバブルである」という論調とともにあり、もちろんまだ結論は出ていません。個人投資家の投資動向を知るために、特別調査として仮想通貨への投資経験を調査したところ 3 地域の個人投資家がそろって前回の調査から仮想通貨へ投資している割合が増えました。まだ投資未経験の個人投資家が大多数ではありますが、やはり各地域の個人投資家のなかで徐々に関心が高まっているようです。

マネックス証券は 2017 年 10 月 27 日に「日経平均が 3 万円に向けて今後も上昇する」という見通しを発表しました。もちろん「ロシアンゲートの疑惑」や「北朝鮮問題」などのリスク要因もあり、一本調子の上昇とはならないでしょう。不透明な環境下で個人投資家の皆様が判断に迷う場面も多く出てくるかもしれません、皆様方の投資判断の一助となるよう今後もマネックスグループ一丸となって情報発信に努めてまいります。

皆様のご協力で、今回も大変貴重な情報を作成・分析することができました。本サーベイを今後ともどうぞよろしくお願ひいたします。

(2017 年 12 月 15 日執筆)

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式 : インターネット調査
 調査対象 : マネックス証券でお取引をする個人投資家
 回答数 : 1,024 件
 調査期間 : 2017 年 11 月 27 日～12 月 1 日

【性別】

男性	女性
85.0%	15.0%

【年齢】

未成年	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上
0.3%	2.9%	13.2%	27.5%	29.0%	19.3%	8.8%

【金融資産】

500 万未満 ～1000 万	500 万 ～1000 万	1000 万超 ～2000 万	2000 万超 ～5000 万	5000 万超 ～1 億	1 億超
21.5%	19.3%	19.6%	22.5%	11.6%	5.5%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に 1 回	それより少ない
4.3%	18.6%	32.9%	28.8%	15.4%

【株式投資のご経験】

1 年未満	1 年～5 年	5 年～10 年	10 年超
6.6%	19.4%	17.2%	56.7%

(米国)

調査方式 : インターネット調査
 調査対象 : TradeStation Securities, Inc. でお取引をする個人投資家
 回答数 : 116 件
 調査期間 : 2017 年 11 月 27 日～12 月 1 日

(中国 (香港))

調査方式 : インターネット調査
 調査対象 : Monex Boom Securities (H.K.) Limited でお取引をする個人投資家
 回答数 : 356 件
 調査期間 : 2017 年 11 月 27 日～12 月 1 日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミングなどを反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではございません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようにお願いいたします。
- ・本サービスは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものであり、グループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会